

議案第90号

平成30年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）

平成30年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,468千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,038,829千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		454,102	2,468	451,634
	1 他会計繰入金	454,102	2,468	451,634
歳入	合計	1,041,297	2,468	1,038,829

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		108,382	2,041	106,341
	1 総務管理費	108,382	2,041	106,341
2 事業費		187,150	427	186,723
	1 下水道施設費	58,901	427	58,474
歳 出	合 計	1,041,297	2,468	1,038,829

歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	454,102	2,468	451,634	1一般会計繰入金	2,468	1 一般会計繰入金	2,468
計	454,102	2,468	451,634				

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	108,382	2,041	106,341			2,041		2 給 料	1,337	3 一般職給料(1人) 1,337
				(入)一般会計繰入金 2,041				3 職員手当等	69	7 住居手当 288 8 通勤手当 34 11 時間外勤務手当 661 14 期末勤勉手当 867 15 寒冷地手当 21
								4 共 済 費	772	5 市町村共済組合負担金 496 6 市町村共済組合追加費用負担金 36 12 退職手当組合負担金 241 13 公務災害補償基金負担金 1
								19 負担金補助及び交付金	1	1 福祉協会負担金 1
計	108,382	2,041	106,341			2,041				

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	58,901	427	58,474			427		2 給 料	72	3 一般職給料(2人) 72
				(入)一般会計繰入金 427				3 職員手当等	312	7 住居手当 252 8 通勤手当 35 14 期末勤勉手当 4 15 寒冷地手当 21

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
							4 共済費	43	5 市町村共済組合負担金 15 6 市町村共済組合追加費用負担金 16 12 退職手当組合負担金 13 13 公務災害補償基金負担金 1	
計	58,901	427	58,474			427				

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		7,438	4,874	12,312	3,888	16,200	
補正前	3		8,847	5,117	13,964	4,704	18,668	
比較			△1,409	△243	△1,652	△816	△2,468	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	78	582	222	1,281		2,454
	補正前	78	546	291	620		3,325
	比較		36	△69	661		△871

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	257		4,874
	補正前	257		5,117
	比較			△243

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△1,409	(1) 給与改定に伴う増減分	15	給与制度改正による給料切替に伴う増	15 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20% 改定実施時期 30.4.1
				A 給与改定前	2,460,900 円	
職員手当	△243	(2) その他の増減分	△1,424	会計間異動による増	2 人 4,962 千円	支給率の増 支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減
				会計間異動による減	2 人 △ 6,386 千円	
職員手当	△243	(1) 制度改正に伴う増減分	16	勤勉手当の改正	16 千円	支給率の増 支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減
				(2) その他の増減分	△259	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	202,433	
	平均給与月額 (円)	276,878	
	平均年齢 (歳)	29.4	
平成 29 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	260,948	
	平均給与月額 (円)	361,773	
	平均年齢 (歳)	38.1	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	2	66.7	2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		
平成 29 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級	1	33.3	2級		
	1級	1	33.4	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	2	2	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
補正前	職員数(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算